

経済マンスリー

[アジア]

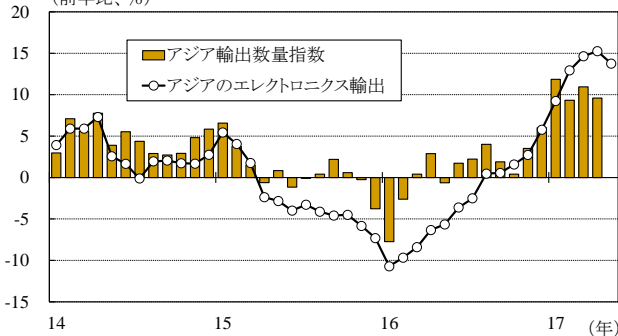
輸出競争力の維持・強化に向け求められる経済改革の推進

アジア経済は、底堅い内需と輸出の好調を背景に総じて堅調な拡大が続いている。既に発表された 4-6 月期の実質 GDP 成長率をみると、ベトナムが輸出の好調を受けた製造業の拡大を主因に前年比+6.2%（1-3 月期：同+5.2%）へ加速したほか、中国（同+6.9%）やシンガポール（同+2.5%）も前期と同じ伸びを維持した。アジア主要国・地域の輸出動向をみると、特にエレクトロニクス関連が二桁の伸びを示しているほか（第 1 図）、仕向け地別輸出では、先進国向けに加え中国およびアジア域内向けが高い伸びとなっている（第 2 図）。もっとも、好調な輸出は、2000 年の IT バブル期以来の活況を呈する半導体市場や、秋の党大会を前に政府主導で景気の安定が実現している中国経済などの幸運が重なったことが押し上げに寄与している点は割り引いてみる必要がある。

当面は世界的な景気回復に伴う需要拡大が輸出の支えとなることが見込まれるものの、中長期的な観点での輸出競争力の維持・強化に向けては経済改革の推進が不可欠である。折しも、今年 8 月は 1967 年の ASEAN 設立から 50 年の節目にあたる。原加盟 6 カ国^(注)は 2010 年初までに関税を原則撤廃済みであるが、新規加盟 4 カ国^(注)でも 2018 年には関税撤廃が予定されている。例えばベトナムについて言えば、賃金など相対的に安価な生産コストを生かした携帯電話や電子製品の加工組み立て産業に強みを有するが、完成車の関税（現行 30%）が完全撤廃されれば、タイやインドネシアなどからの自動車輸入が増加し、未成熟な自動車産業が深刻な打撃を蒙ることが懸念されている。ベトナム政府は、優先車種や重点部品を生産する企業に対する優遇措置や研究・開発および人材育成の費用の一部補助などで自動車産業の発展支援に取り組んでいるが、こうした取り組みを通じ、裾野産業の育成や国内産業の高度化を着実に進めていくことが求められる。

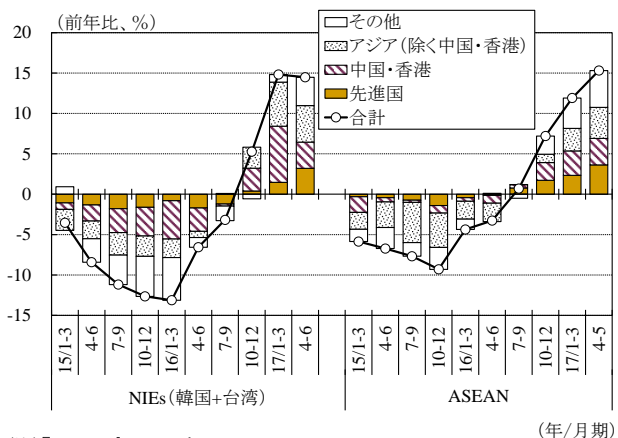
（注）ASEAN 原加盟 6 カ国はブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、新規加盟 4 カ国はベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。

第1図: アジアの輸出数量とエレクトロニクス輸出の推移
(前年比、%)



（注）『輸出数量』と『エレクトロニクス輸出』は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイの輸出数量およびエレクトロニクス輸出額の前年比伸び率をそれぞれ2016年の各国・地域の輸出額およびエレクトロニクス輸出総額で加重平均したもの。いずれも3ヵ月移動平均値。
（資料）各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 仕向け地別にみたアジア主要地域の輸出額の推移
(前年比、%)



（注）『ASEAN』はインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム。
（資料）各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。